

隘路等の解明にあたり、指導法の改善を促進する。

イ スポーツ研究センター校の強化推進

スポーツ技術の高度化にともなうスポーツ技術指導法の研究と、クラブ活動の適正化をはかるため、県体育協会、県高等学校体育連盟等の体育団体との協力体制のもとに、高校にスポーツ研究センター校を設置する。

ウ 研究組織体制の確立と研究活動の活発化をはかる。

体育研究指定校を中心として、隣接学校を協力校とし、研究活動に協力する。また、学校体育研究連合会等の研究団体の強化をはかるなど、研究組織体制を確立して研究活動の活発化をはかる。

エ 講習会、研修会、研究協議会等の充実推進をはかる。

県教育委員会、市町村教育委員会、各学校体育研究団体、高等学校体育連盟、中学校体育連盟、体育研究校を中核とした研究組織等により、効果的、計画的に開催するよう促進および調整をはかる。

〔事業計画〕

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
学校体育研究校の指定	県	毎年16校を指定 単年度事業経費 320千円 期間内の事業費 320×6	千円 1,920	毎年16校を指定 単年度事業経費 320千円 期間内の事業費 32×5	千円 1,600
スポーツセンター校の指定	県	毎年20校を指定 単年度事業経費 200千円 期間内の事業費 200×6	千円 1,200	毎年20校を指定 単年度事業経費 200千円 期間内の事業費 200×5	千円 1,000
体育実技講習会 (実技) (格技) (水泳) (スキー)	県	毎年各教育事務所ごと実施 単年度計画 参加人員 3,000名 会場 16会場 単年度事業経費 900千円 期間内の事業費 900×6	千円 5,400	毎年各教育事務所ごと実施 単年度計画 参加人員 3,000名 会場 16会場 単年度事業経費 900千円 期間内の事業費 900×5	千円 4,500
体育実技研修会	県	毎年実施 単年度計画 参加人員 400名 会場 4会場 単年度事業経費 200千円 期間内の事業費 200×6	千円 1,200	毎年実施 単年度計画 参加人員 400名 会場 4会場 単年度事業経費 200千円 期間内の事業費 200×5	千円 1,000

(5) へき地体育の振興

〔施策設定の理由〕

ア 本県においては、県内小学校数の4分の1が、そして中学校の6分の1がへき地学校であり、そこに学ぶ児童、生徒数は約25,000人である。

イ へき地はおおむね小規模であり、1校当たりの児童、生徒数が少なく、施設、設備も本校、分校、冬季分校等細分されるため充実していない。なお、分校における体育館の設置状